

# 2014年度 第1四半期決算概要

## I. 2014年度 第1四半期 連結業績概要

### 2014年度 連結業績予想

## II. 部門別情報

## III. 補足資料

シャープ株式会社

2014年8月1日

### 【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。

## I . 2014年度 第1四半期 連結業績概要 2014年度 連結業績予想

- ・ それでは、お手許にお配りしておりますパワーポイントの資料に沿ってご説明いたします。

## 2014年度 第1四半期 連結業績概要

- ・売上高は前年同期比1.9%増の6,197億円、営業利益が55.0%増の46億円
- ・経常利益、四半期純利益は、いずれも前年同期から大幅に改善

(単位:十億円)

	2013年度	2014年度		
	1Q	1Q	前同比	前同増減額
<b>売上高</b>	<b>607.9</b>	<b>619.7</b>	+1.9%	+11.8
<b>営業利益</b> (利益率)	<b>3.0</b> (0.5%)	<b>4.6</b> (0.8%)	+55.0%	+1.6
<b>経常利益</b> (利益率)	<b>-12.7</b> (-2.1%)	<b>-5.4</b> (-0.9%)	-	+7.3
<b>四半期純利益</b> (利益率)	<b>-17.9</b> (-3.0%)	<b>-1.7</b> (-0.3%)	-	+16.1

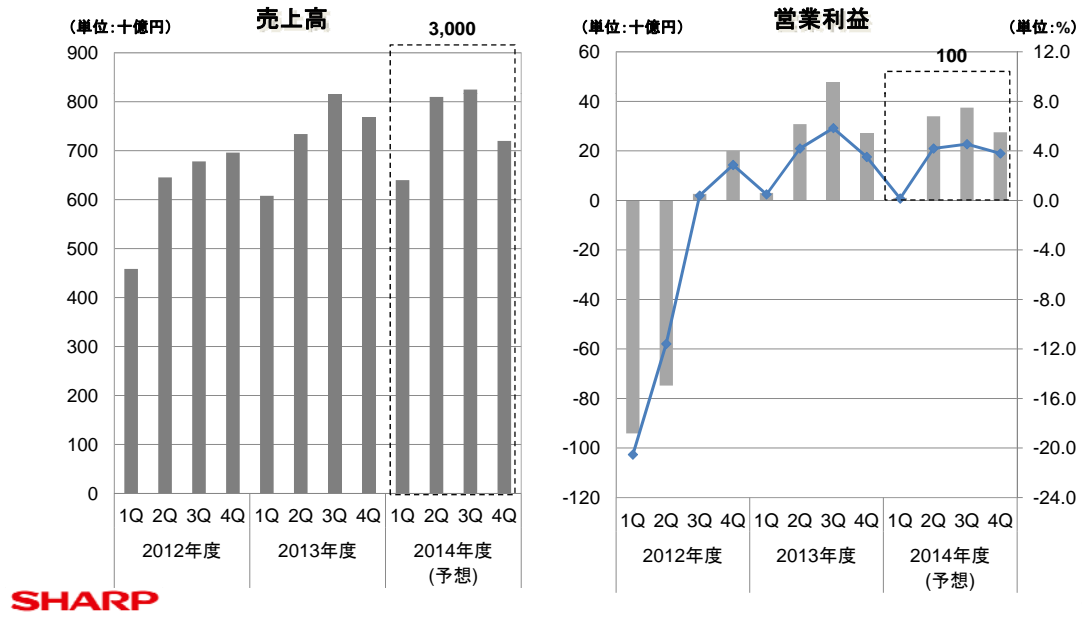
**SHARP**

2

- ・まず、当第1四半期（4～6月）の連結業績概要ですが、
- ・売上高が前年同期比1.9%増の6,197億円、営業利益が55.0%増の46億円となりました。
- ・また経常利益がマイナス54億円、四半期純利益がマイナス17億円となり、いずれも前年同期から大幅な改善となりました。

## 四半期別 売上高・営業利益推移予想【再掲】

・2014年度 第1四半期は、季節変動、消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減等から売上高、営業利益ともに低調な推移を予想



3

- ・次のスライドは、前回 決算発表時にご説明した2014年度の四半期別 売上高・営業利益推移予想です。
- ・当第1四半期の営業利益については、ほぼ「0」程度と予想しておりましたが、これを上回ることができました。

## 営業外損益・特別損益・法人税等の概要

- ・2014年度 第1四半期は持分法による投資利益の増加等により営業外損益が改善
- ・TFT液晶に関する直近の民事訴訟の進展状況を踏まえ、過年度の引当を一部見直し
- ・欧州薄膜太陽電池事業の構造改革関連費用を特別損失に計上

(単位:十億円)

	2013年度	2014年度	
	1Q	1Q	前同増減額
営業利益	3.0	4.6	+1.6
営業外損益	-15.7	-10.1	+5.6
内: 支払利息	-4.2	-6.0	-1.7
経常利益	-12.7	-5.4	+7.3
特別損益	-1.0	+4.1	+5.1
内: 訴訟損失引当金戻入額	0.0	+19.2	+19.2
内: 解決金	0.0	-14.3	-14.3
税前利益	-13.8	-1.3	+12.4
法人税等 他	-4.1	-0.4	+3.6
四半期純利益	-17.9	-1.7	+16.1

SHARP

4

- ・次のスライドは、主な営業外損益・特別損益・法人税等の概要です。
- ・当第1四半期は、支払利息が増加しましたが、持分法投資利益の計上等により、営業外損益が改善しました。
- ・また、TFT液晶に関する民事訴訟の直近の進展状況を踏まえ、過年度の引当を一部見直し、訴訟損失引当金戻入額を特別利益に計上する一方、欧州の薄膜太陽電池事業の構造改革関連費用として、解決金を特別損失に計上しました。

## 2014年度 連結業績予想概要

・第1四半期の業績は順調に推移、足下並びに今後の見通しを踏まえ前回公表値を据え置く

(単位:十億円)

	2014年度									
	1Q	前同比	2Q予想	前同比	上期予想	前同比	下期予想	前同比	通期予想	前年比
売上高	619.7	+1.9%	830.2	+13.1%	1,450.0	+8.0%	1,550.0	-2.2%	3,000.0	+2.5%
営業利益	4.6	+55.0%	30.3	-1.5%	35.0	+3.5%	65.0	-13.0%	100.0	-7.9%
営業外損益	-10.1	-	-9.8	-	-20.0	-	-30.0	-	-50.0	-
経常利益	-5.4	-	20.4	+27.6%	15.0	4.6倍	35.0	-30.0%	50.0	-6.2%
特別損益・ 法人税等調整額他	+3.6	-	-13.6	-	-10.0	-	-10.0	-	-20.0	-
当期純利益	-1.7	-	6.7	-50.3%	5.0	-	25.0	+57.3%	30.0	2.6倍

**SHARP**

5

- ・ 次のスライドは、2014年度の通期予想です。
- ・ 第1四半期の業績は順調に推移しており、  
足下並びに今後の見通しを踏まえ、  
前回5月12日の公表値を据え置いています。

## 連結貸借対照表推移

- ・第1四半期は季節要因により、たな卸資産が増加したほか、現預金が減少
- ・自己資本比率は2014年3月末の8.9%から9.4%に改善

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度
	6月末実績	3月末実績	6月末実績
現預金	154.6	379.5	358.9
受取手形・売掛金	420.2	432.7	389.8
たな卸資産	356.2	295.1	315.5
その他	268.5	266.7	248.2
流動資産計	1,199.6	1,374.2	1,312.5
有形固定資産	554.2	519.7	510.6
無形固定資産	57.4	46.0	45.2
投資その他資産	240.5	241.5	243.9
固定資産計	852.2	807.2	799.8
繰延資産	0.3	0.1	0.1
資産合計	2,052.2	2,181.6	2,112.5

	2013年度		2014年度
	6月末実績	3月末実績	6月末実績
支払手形・買掛金	386.7	374.4	361.1
短期借入金	496.4	681.5	698.8
1年内社債	230.4	100.3	100.3
その他	340.0	395.2	343.3
流動負債計	1,453.7	1,551.6	1,503.6
社債	160.0	60.0	60.0
長期借入金	252.6	229.4	211.8
その他	52.7	133.4	127.9
固定負債計	465.4	422.8	399.7
純資産	133.0	207.1	209.0
負債純資産合計	2,052.2	2,181.6	2,112.5
自己資本比率	6.0%	8.9%	9.4%

SHARP

6

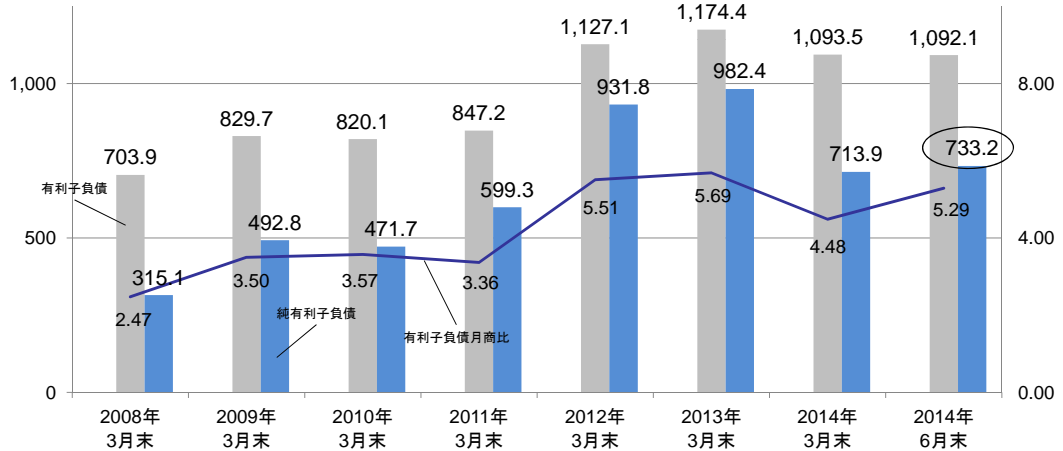
- ・次のスライドは、貸借対照表の推移です。
- ・当第1四半期は季節要因により、たな卸資産の増加や現預金の減少がありました。
- ・また、退職給付に係る調整累計額の減少等により、純資産は2,090億円となり、自己資本比率は3月末から0.5ポイント増加し、9.4%となりました。

## 有利子負債の推移

- ・2014年6月末の有利子負債は1兆921億円で、2014年3月末に対し13億円減少するも、季節変動による売上減少に伴い、月商比は4.48ヶ月から5.29ヶ月に上昇
- ・純有利子負債<sup>\*</sup>は、2014年3月末の7,139億円から7,332億円に増加

(単位:十億円)

(単位:ヶ月)



ネット D/Eレシオ	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末
	0.3	0.5	0.5	0.6	1.5	7.9	3.7	3.7

※純有利子負債: 有利子負債 - 現預金

SHARP

7

- ・ 次のスライドは、有利子負債の推移です。
- ・ 6月末の有利子負債は、3月末から13億円減少し、1兆921億円となりました。  
引き続き、在庫の適正化や固定資産の圧縮等に努め、削減に取り組んでまいります。



## Ⅱ. 部門別情報

- ・ 続いて部門別情報についてご説明します。

## 部門別売上高

	2013年度		2014年度				2014年度
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 今回予想	前年比	通期 前回予想
デジタル情報家電	158.9	733.3	168.6	+6.1%	780.0	+6.4%	780.0
健康・環境	82.3	326.8	82.1	-0.3%	360.0	+10.1%	360.0
エネルギーソリューション	84.3	439.0	69.0	-18.1%	290.0	-33.9%	290.0
ビジネスソリューション	77.6	318.8	79.2	+2.1%	340.0	+6.6%	340.0
プロダクトビジネス	403.3	1,818.1	399.1	-1.0%	1,770.0	-2.6%	1,770.0
液晶	193.8	991.0	206.9	+6.8%	1,000.0	+0.9%	1,000.0
電子デバイス	61.2	326.3	58.9	-3.8%	430.0	+31.7%	450.0
デバイスビジネス	255.0	1,317.4	265.9	+4.2%	1,430.0	+8.5%	1,450.0
小計	658.3	3,135.6	665.0	+1.0%	3,200.0	+2.1%	3,220.0
調整額	-50.4	-208.4	-45.3	-	-200.0	-	-220.0
合計	607.9	2,927.1	619.7	+1.9%	3,000.0	+2.5%	3,000.0

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

**SHARP**

9

- ・ 次のスライドは、部門別売上高の状況を示したものです。
- ・ エネルギーソリューションは、国内住宅用太陽電池の販売減少や海外のディベロッパー事業におけるプロジェクト案件の減少等から大幅な減収となりましたが、デジタル情報家電、ビジネスソリューション、液晶でカバーし、全体では118億円の増収となりました。

## 部門別営業利益

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度				2014年度
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 今回予想	前年比	通期 前回予想
デジタル情報家電 (利益率)	-1.3 (-0.9%)	12.8 (1.8%)	2.6 (1.6%)	-	20.0 (2.6%)	+55.8%	20.0 (2.6%)
健康・環境 (利益率)	6.4 (7.8%)	21.0 (6.4%)	3.1 (3.9%)	-50.7%	19.0 (5.3%)	-9.6%	19.0 (5.3%)
エネルギーソリューション (利益率)	6.8 (8.1%)	32.4 (7.4%)	0.1 (0.3%)	-97.3%	3.0 (1.0%)	-90.7%	-5.0 (-1.7%)
ビジネスソリューション (利益率)	7.5 (9.8%)	30.5 (9.6%)	7.7 (9.8%)	+1.8%	26.0 (7.6%)	-14.9%	26.0 (7.6%)
プロダクトビジネス (利益率)	19.4 (4.8%)	96.8 (5.3%)	13.7 (3.4%)	-29.6%	68.0 (3.8%)	-29.8%	60.0 (3.4%)
液晶 (利益率)	-9.5 (-4.9%)	41.5 (4.2%)	2.1 (1.0%)	-	55.0 (5.5%)	+32.2%	55.0 (5.5%)
電子デバイス (利益率)	0.1 (0.2%)	3.2 (1.0%)	-3.5 (-5.9%)	-	7.0 (1.6%)	2.1倍	15.0 (3.3%)
デバイスビジネス (利益率)	-9.3 (-3.7%)	44.8 (3.4%)	-1.3 (-0.5%)	-	62.0 (4.3%)	+38.2%	70.0 (4.8%)
小計 (利益率)	10.0 (1.5%)	141.6 (4.5%)	12.3 (1.9%)	+22.1%	130.0 (4.1%)	-8.2%	130.0 (4.0%)
調整額	-7.0	-33.0	-7.6	-	-30.0	-	-30.0
合計 (利益率)	3.0 (0.5%)	108.5 (3.7%)	4.6 (0.8%)	+55.0%	100.0 (3.3%)	-7.9%	100.0 (3.3%)

SHARP

10

- ・一方、営業利益については、電子デバイスが赤字となりましたが、デジタル情報家電、液晶が黒字転換し、全体では16億円の増益となりました。
- ・また、足下の実績並びに今後の見通しを踏まえ、エネルギーソリューション、電子デバイスの年間予想を見直しております。

それでは、次に部門別の詳細についてご説明します。

## デジタル情報家電 <合計>

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度			
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 予想	前年比
売上高	158.9	733.3	168.6	+6.1%	780.0	+6.4%
営業利益 (利益率)	-1.3 (-0.9%)	12.8 (1.8%)	2.6 (1.6%)	-	20.0 (2.6%)	+55.8%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2014年度1Qの実績】

- ・携帯電話は、台数、金額ともに前年同期を割り込むも、液晶テレビの販売が海外で伸長したほか、タブレット端末の販売も増加し、増収を確保
- ・IGZO液晶搭載スマートフォン等、新製品の市場投入、コストダウン推進等により、黒字に転換

### 【今後の取り組み】

- ・液晶テレビの大型・高精細モデルの販売を強化するとともに、通信キャリアとの連携強化により特長端末の創出を図る

- ・まず、デジタル情報家電部門については、当第1四半期は、売上高が前年同期比6.1%増の1,686億円となりました。IGZO液晶搭載スマートフォン等、高付加価値モデルの市場投入やタブレットの販売増、コストダウン推進効果等により、営業利益については、マイナス13億円から39億円改善し、26億円の黒字となりました。

## デジタル情報家電 <液晶テレビ・携帯電話>

(単位:十億円、百万台)

		2013年度		2014年度			
		1Q	通期	1Q	前同比	通期 予想	前年比
液晶テレビ	金額	80.3	413.8	85.7	+6.7%	440.0	+6.3%
	台数	1.56	7.81	1.73	+11.0%	8.20	+4.9%
携帯電話	金額	50.2	205.5	49.6	-1.2%	220.0	+7.0%
	台数	1.31	5.51	1.23	-5.7%	6.30	+14.3%

### 【2014年度1Qの実績】

液晶テレビ:売上金額が国内で前年同期を下回ったものの、中国を中心に海外で伸長  
台数・金額ともに前年同期を上回った

携帯電話:海外携帯電話メーカーとの競争激化により、台数・金額ともに前年同期を割り込む

### 【今後の取り組み】

液晶テレビ:4Kモデル及びクアトロンプロを軸とした大型・高精細化戦略を推進、  
地域特性に合わせた特長商品の展開、欧州構造改革の推進

携帯電話:国内シェアアップに向けた特長スマートフォンの市場投入、フィーチャーフォン需要の  
取り込み強化

**SHARP**

12

- ・ また同部門の主要商品の状況ですが、
- ・ 液晶テレビは、国内の売上が前年同期を割り込んだものの、中国をはじめとする海外で伸長し、全体では前年同期を上回りました。今後とも、新興国等、重点地域における販売強化や、クアトロンプロをはじめ4K2K等、大型テレビのラインアップ拡充に取り組み、売上拡大を図ってまいります。
- ・ また携帯電話は、台数、金額ともに前年同期を割り込みましたが、通信事業全体ではタブレット等の販売増もあり、増収となりました。今後とも、高精細・低消費電力を特長としたIGZO液晶搭載モデルのラインアップ拡充等、国内シェアアップに向けた取り組みを進めてまいります。

## 健康・環境

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度			
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 予想	前年比
売上高	82.3	326.8	82.1	-0.3%	360.0	+10.1%
営業利益 (利益率)	6.4 (7.8%)	21.0 (6.4%)	3.1 (3.9%)	-50.7%	19.0 (5.3%)	-9.6%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2014年度1Qの実績】

- ・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がある中、前年同期並みの売上を確保
- ・円安による輸入製品の採算悪化等により収益性が低下

### 【今後の取り組み】

- ・新たな需要を喚起する商品群の創出や、独自特長商品の市場投入により、消費税率引き上げによる反動減をカバー
- ・ASEANを中心とした地産地消の推進、営業体制の強化・拡充により、事業拡大に取り組む

SHARP

13

- ・健康・環境部門については、国内では、消費税率改定による駆け込み需要の反動が見られましたが、冷蔵庫、洗濯機が伸長したことなどから、売上高は、前年同期比ほぼ横バイの821億円となりました。営業利益については、円安に伴う輸入製品の採算悪化などから、前年同期比50.7%減の31億円となりました。
- ・今後とも、新規カテゴリー商品の創出や、ASEANを中心とした地産地消の推進、営業体制の強化・拡充により、事業拡大に取り組んでまいります。

# エネルギーソリューション

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度				2014年度 通期 前回予想
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 今回予想	前年比	
売上高	84.3	439.0	69.0	-18.1%	290.0	-33.9%	290.0
営業利益 (利益率)	6.8 (8.1%)	32.4 (7.4%)	0.1 (0.3%)	-97.3%	3.0 (1.0%)	-90.7%	-5.0 (-1.7%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

(参考)

太陽電池販売量  
(MW)

343	2,098	360	+4.8%	2,000	-4.7%	2,000
-----	-------	-----	-------	-------	-------	-------

## 【2014年度1Qの実績】

- ・国内のメガソーラーを含む産業用は堅調に推移
- ・国内住宅用の販売減、海外ディベロッパー事業の売上減少により収益が悪化

## 【今後の取り組み】

- ・EPC売上比率拡大、IPP/O&M等、エネルギーソリューションビジネスへのシフトにより、ビジネスモデルの変革に取り組む
- ・欧州については、事業構造改革を着実に推進し収益改善に取り組む

- ・次にエネルギーソリューション部門ですが、国内住宅用太陽電池の販売減少や、海外のディベロッパー事業におけるプロジェクト案件の減少等から、売上高は、前年同期比18.1%減の690億円となり、営業利益は68億円から1.8億円と、大幅な減益となりました。
- ・今年度は厳しい状況が続きますが、今後とも、ソリューションビジネスの展開強化や、欧州における構造改革の着実な推進により、収益力の改善に取り組んでまいります。

## ビジネスソリューション

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度			
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 予想	前年比
売上高	77.6	318.8	79.2	+2.1%	340.0	+6.6%
営業利益 (利益率)	7.5 (9.8%)	30.5 (9.6%)	7.7 (9.8%)	+1.8%	26.0 (7.6%)	-14.9%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2014年度1Qの実績】

- ・海外でカラー複合機が伸長したほか、インフォメーションディスプレイが国内外で堅調に推移

### 【今後の取り組み】

- ・競争環境激化により減益予想ながら、依然、安定的収益を維持
- ・コンビニプリントサービスの拡大とメニューの充実化
- ・先進国における高速機拡大と新興国でのカラー複合機販売強化
- ・大型サイズを中心としたデジタルサイネージのラインアップ拡充
- ・複合機とディスプレイを連携させたソリューション提案による新規顧客開拓

**SHARP**

15

- ・また、ビジネスソリューション部門については、売上高は前年同期比2.1%増の792億円となり、営業利益は1.8%増の77億円となりました。
- ・当社の強みである複合機と特長ディスプレイを軸としたソリューション、サービス展開を強化し、事業拡大に取り組んでまいります。



## 液晶

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度			
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 予想	前年比
売上高	193.8	991.0	206.9	+6.8%	1,000.0	+0.9%
営業利益 (利益率)	-9.5 (-4.9%)	41.5 (4.2%)	2.1 (1.0%)	-	55.0 (5.5%)	+32.2%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2014年度1Qの実績】

- ・重点ユーザーを中心にスマートフォン向け中小型液晶が伸長
- ・亀山第2工場の中小型比率は2013年度4Qの28%から35%に上昇
- ・利益率の高い中小型液晶の売上構成比増と、コストダウンにより、黒字を確保

### 【今後の取り組み】

- ・亀山第2工場における中小型比率の拡大と大型液晶パネルのインチサイズ引き上げ
- ・中国ユーザーの旺盛な需要の取り込みとデザインイン活動の推進
- ・顧客ニーズに即した液晶パネルと電子デバイスを組み合わせたソリューションの提案

SHARP

16

- ・ 続いて液晶部門ですが、前年の第1四半期は、大型液晶において工場の稼働調整を実施したほか、中小型液晶でも大手ユーザーからの受注のズレ込みがあり、大幅な赤字となりました。
  - ・ 当第1四半期は、テレビ向け等、大型液晶の販売が前年同期を割り込みましたが、スマートフォン向け等、中小型液晶が伸長し、売上高は前年同期比6.8%増の2,069億円となりました。
  - ・ また営業利益については、中小型液晶の売上構成比の増加等により、前年同期のマイナス95億円から116億円改善し、21億円の黒字となりました。
- なお、亀山第2工場における中小型比率も、前年度第4四半期の28%から35%に上昇しております。
- ・ 今後ともマーケットの動向や、ユーザー別需要状況に注視するとともに、新規取引先の開拓と大手重点ユーザーとの取引拡大により、売上拡大と収益変動性の低減に取り組んでまいります。

## 電子デバイス

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度				2014年度 通期 前回予想
	1Q	通期	1Q	前同比	通期 今回予想	前年比	
売上高	61.2	326.3	58.9	-3.8%	430.0	+31.7%	450.0
営業利益 (利益率)	0.1 (0.2%)	3.2 (1.0%)	-3.5 (-5.9%)	-	7.0 (1.6%)	2.1倍	15.0 (3.3%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2014年度1Qの実績】

- ・LEDデバイスや、主要顧客向けICの販売が減少
- ・顧客・モデルミックス悪化等により、赤字を計上

### 【今後の取り組み】

- ・以下の取り組みにより、収益改善を図る
  - 液晶パネルと電子デバイスのソリューション提案強化によるモバイル機器向けカメラモジュールや近接・照度センサーの販売拡大
  - LEDデバイス、タッチパネルシステム等、特長デバイスの販売強化
  - ホーム・監視(セキュリティ)・車載・医療分野へのセンシングデバイスの応用展開強化

SHARP

17

- ・ 電子デバイス部門については、モバイル機器向けカメラモジュールが伸長したものの、LEDや主要顧客向けICの販売減少等があり、売上高は前年同期比3.8%減の589億円となりました。また営業利益は、カメラモジュールの価格競争や顧客・モデルミックス悪化等から35億円の赤字となりました。
- ・ 今後とも、スマートフォンやタブレット向け高性能カメラモジュール、タッチパネルシステム等、特長デバイスの販売強化により収益改善に取り組んでまいります。

## 最後に

---

- ・2014年度 第1四半期の実績は順調に推移し、中期経営計画についても、計画通りに進捗
- ・9月に到来する社債1,000億円の償還も確実なものとなる
- ・手を緩めることなく中期経営計画を必達し、「再生と成長」の実現に邁進していく

- ・なお補足資料として、主要商品販売高、設備投資、減価償却費等をまとめておりますのでご確認下さい。
- ・最後に
- ・本日ご説明しました通り、当第1四半期の実績は順調に推移し、中期経営計画についても計画通りに進捗しています。また、9月に到来する社債1,000億円の償還も確実なものとなりました。
- ・今後も手を緩めることなく、中期経営計画を必達し、「再生と成長」の実現に邁進してまいります。

### Ⅲ. 補足資料

### 部門別売上高

(単位:十億円)

	2013年度				2014年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前期比	前同比
デジタル情報家電	158.9	175.6	216.9	181.8	168.6	-7.2%	+6.1%
健康・環境	82.3	77.5	82.1	84.9	82.1	-3.3%	-0.3%
エネルギーソリューション	84.3	83.9	108.5	162.1	69.0	-57.4%	-18.1%
ビジネスソリューション	77.6	80.7	77.1	83.3	79.2	-4.8%	+2.1%
プロダクトビジネス	403.3	417.9	484.7	512.2	399.1	-22.1%	-1.0%
液晶	193.8	284.7	277.5	234.9	206.9	-11.9%	+6.8%
電子デバイス	61.2	86.5	106.4	72.0	58.9	-18.2%	-3.8%
デバイスビジネス	255.0	371.3	384.0	307.0	265.9	-13.4%	+4.2%
小計	658.3	789.2	868.7	819.2	665.0	-18.8%	+1.0%
調整額	-50.4	-55.1	-53.4	-49.3	-45.3	-	-
合計	607.9	734.1	815.2	769.8	619.7	-19.5%	+1.9%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## 部門別営業利益

(単位:十億円)

	2013年度				2014年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前期比	前同比
デジタル情報家電 (利益率)	-1.3 (-0.9%)	2.2 (1.3%)	8.4 (3.9%)	3.4 (1.9%)	2.6 (1.6%)	-24.7%	-
健康・環境 (利益率)	6.4 (7.8%)	3.2 (4.2%)	5.6 (6.9%)	5.6 (6.7%)	3.1 (3.9%)	-44.0%	-50.7%
エネルギーソリューション (利益率)	6.8 (8.1%)	3.0 (3.7%)	5.9 (5.5%)	16.5 (10.2%)	0.1 (0.3%)	-98.9%	-97.3%
ビジネスソリューション (利益率)	7.5 (9.8%)	8.3 (10.3%)	6.1 (8.0%)	8.4 (10.2%)	7.7 (9.8%)	-8.7%	+1.8%
プロダクトビジネス (利益率)	19.4 (4.8%)	16.8 (4.0%)	26.2 (5.4%)	34.1 (6.7%)	13.7 (3.4%)	-59.9%	-29.6%
液晶 (利益率)	-9.5 (-4.9%)	18.1 (6.4%)	26.0 (9.4%)	6.9 (2.9%)	2.1 (1.0%)	-69.4%	-
電子デバイス (利益率)	0.1 (0.2%)	5.1 (5.9%)	4.2 (4.0%)	-6.1 (-8.6%)	-3.5 (-5.9%)	-	-
デバイスビジネス (利益率)	-9.3 (-3.7%)	23.3 (6.3%)	30.2 (7.9%)	0.7 (0.2%)	-1.3 (-0.5%)	-	-
小計 (利益率)	10.0 (1.5%)	40.1 (5.1%)	56.4 (6.5%)	34.8 (4.3%)	12.3 (1.9%)	-64.7%	+22.1%
調整額	-7.0	-9.3	-8.8	-7.8	-7.6	-	-
合計 (利益率)	3.0 (0.5%)	30.8 (4.2%)	47.6 (5.8%)	27.0 (3.5%)	4.6 (0.8%)	-82.8%	+55.0%

SHARP

21

## 主要商品販売高

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	前同比	通期予想	前年比
液晶テレビ	80.3	113.7	118.8	100.9	413.8	85.7	+6.7%	440.0	+6.3%
販売台数(百万台)	1.56	2.12	2.18	1.94	7.81	1.73	+11.0%	8.20	+4.9%
携帯電話	50.2	37.2	69.2	48.8	205.5	49.6	-1.2%	220.0	+7.0%
販売台数(百万台)	1.31	1.11	1.77	1.30	5.51	1.23	-5.7%	6.30	+14.3%
冷蔵庫	22.9	24.6	23.2	24.9	95.7	23.9	+4.4%	106.0	+10.7%
エアコン	26.1	16.4	10.9	15.4	68.9	23.6	-9.4%	75.0	+8.8%
複写機・複合機	36.4	29.8	31.6	36.5	134.4	34.3	-5.7%	147.0	+9.4%
CCD・CMOSイメージャ	34.8	49.6	84.2	49.3	218.1	38.8	+11.3%	310.0	+42.1%

SHARP

22

## その他

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	前同比	通期 予想	前年比
設備投資	10.5	10.9	11.2	16.6	49.4	14.5	+38.1%	80.0	+61.8%
内:液晶	4.3	3.9	5.2	9.9	23.5	5.7	+32.1%	35.0	+48.7%
減価償却費	29.9	28.7	27.7	28.1	114.6	24.4	-18.3%	120.0	+4.7%
研究開発費	35.4	30.0	35.9	30.6	132.1	34.4	-2.7%	140.0	+6.0%

為替レート

	2013年度					2014年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期 予想
米ドル	97.76円	97.96円	99.46円	101.78円	99.24円	101.16円	104.00円
ユーロ	127.46円	129.57円	135.20円	139.29円	132.88円	138.56円	138.00円

**SHARP**

23

**SHARP**